

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月30日
【事業年度】	第22期（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）
【会社名】	サイバーステップ株式会社
【英訳名】	CyberStep, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 類
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	0570(032)085（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 緒方 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	0570(032)085（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 緒方 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2018年5月	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月
売上高 (千円)	7,174,986	11,553,537	12,997,762	12,193,385	7,416,755
経常利益又は経常損失() (千円)	563,783	84,710	589,816	923,337	1,488,908
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	448,924	303,749	526,837	1,156,190	2,097,946
包括利益 (千円)	444,889	277,172	519,836	1,189,713	2,079,267
純資産額 (千円)	2,532,767	3,762,910	4,904,692	3,621,071	2,025,065
総資産額 (千円)	3,480,103	4,784,971	6,027,213	4,645,831	2,831,848
1株当たり純資産額 (円)	391.46	511.61	615.84	454.95	216.66
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	76.95	45.54	68.81	147.00	258.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	62.45	-	67.25	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	75.9	80.3	77.0	70.1
自己資本利益率 (%)	25.0	-	12.4	-	-
株価収益率 (倍)	30.0	-	20.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,361	186,828	198,224	115,701	1,235,269
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	589,815	649,342	302,503	436,942	56,601
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	769,904	1,455,113	611,012	85,922	688,420
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,439,677	2,430,021	2,919,262	2,315,461	1,673,223
従業員数 (人)	366	463	561	623	352
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1. 第19期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第19期、第21期及び第22期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 第19期、第21期及び第22期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 平均臨時雇用者数はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2018年 5 月	2019年 5 月	2020年 5 月	2021年 5 月	2022年 5 月
売上高 (千円)	6,405,770	10,641,145	12,158,143	11,384,184	6,682,472
経常利益又は経常損失 () (千円)	423,318	50,115	705,970	961,092	1,693,636
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	380,334	414,233	643,082	1,194,880	2,242,896
資本金 (千円)	1,392,694	2,149,809	2,502,653	2,505,031	2,748,225
発行済株式総数 (株)	6,110,901	7,070,201	7,863,601	7,866,901	9,166,901
純資産額 (千円)	2,314,669	3,419,809	4,684,837	3,396,049	1,636,414
総資産額 (千円)	3,188,171	4,363,294	5,726,651	4,363,129	2,383,927
1株当たり純資産額 (円)	355.77	463.08	587.88	426.35	174.27
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	65.19	62.10	84.00	151.92	276.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	52.91	-	82.08	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	75.3	80.7	76.9	67.0
自己資本利益率 (%)	23.6	-	16.3	-	-
株価収益率 (倍)	35.5	-	17.1	-	-
配当性向 (%)	-	-	11.9	-	-
従業員数 (人)	336	440	540	600	325
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	93.4	35.3	58.4	28.6	24.4
(比較指標：TOPIX) (%)	(111.4)	(96.4)	(99.7)	(122.6)	(122.0)
最高株価 (円)	4,580	2,465	2,466	1,487	768
	7,980				
最低株価 (円)	2,280	860	791	664	325
	2,111				

- (注) 1. 第18期、第19期、第21期及び第22期は配当を行っていませんので、1株当たり配当額及び配当性向については記載していません。
2. 第19期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 第19期、第21期及び第22期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。
4. 第19期、第21期及び第22期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。
5. 平均臨時雇用者数はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 最高・最低株価は、2017年10月1日より東京証券取引所(市場第二部)におけるもの、2022年4月4日より東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、2017年10月1日以前は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。なお、第18期の最高・最低株価のうち、上段は市場第二部、下段はマザーズにおける株価であります。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、現代表取締役社長佐藤類が2000年4月に個人事業として創業し、同年7月に東京都調布市小島町においてサイバーステップ・ドット・コム有限会社に法人改組し、対戦格闘型のオンラインゲームの試作品開発に着手したことに始まり、2001年8月にサイバーステップ株式会社に改組し、今日に至っております。

年月	事項
2001年 8月	有限会社から株式会社へ改組し、東京都調布市布田1丁目43番地3号に資本金1,000万円でサイバーステップ株式会社を設立
2001年 8月	ネットワーク対戦型3Dアクションゲーム『ゲットアンプド』（注1）を発表
2001年10月	本社を東京都多摩市に移転
2004年 4月	本社を東京都調布市に移転
2004年10月	米国市場参入準備のため米国カリフォルニア州に子会社CyberStep Communications, Inc.設立
2006年 3月	日本における『鋼鉄戦記C 2 1』（注2）の自社運営サービスを開始
2006年 7月	東京証券取引所 マザーズ市場に上場（証券コード：3810）
2006年 8月	本社を東京都渋谷区に移転
2007年 2月	日本における『ゲットアンプド』の自社運営サービスを開始
2007年11月	韓国における『ゲットアンプド2』（注3）運営権ライセンス契約を締結
2008年 2月	中国における『ゲットアンプド2』運営権ライセンス契約を締結
2008年11月	日本における自社運営による『ゲットアンプド2』商用サービス開始
2008年12月	日本における自社運営による『コズミックブレイク』（注4）商用サービス開始
2010年 4月	韓国市場参入のため韓国に子会社CyberStep Entertainment, Inc.設立
2010年12月	北米における自社運営による『ゲットアンプド2』『コズミックブレイク』商用サービス開始
2011年 8月	韓国における自社運営による『コズミックブレイク』商用サービス開始
2011年12月	台湾における自社運営による『ゲットアンプド2』商用サービス開始
2012年 2月	台湾における自社運営による『コズミックブレイク』商用サービス開始
2012年 2月	本社を東京都杉並区に移転
2012年 8月	ブラジル市場参入のためブラジルに子会社CyberStep Brasil, Ltda.設立
2012年 9月	香港市場参入のため香港に子会社CyberStep HongKong Limited設立
2012年10月	ブラジルにおける自社運営による『ゲットアンプド』商用サービス開始
2012年11月	オランダにおける自社運営による『ゲットアンプド』商用サービス開始
2012年11月	台湾における自社運営による『C 2 1』（注2）商用サービス開始
2012年12月	ブラジルにおける自社運営による『ゲットアンプド2』商用サービス開始
2012年12月	オランダにおける自社運営による『ゲットアンプド2』商用サービス開始
2012年12月	ブラジルにおける自社運営による『コズミックブレイク』商用サービス開始
2013年 6月	フィリピン市場参入のためフィリピンに子会社CyberStep Philippines Inc.設立
2013年 6月	インドネシア市場参入のためインドネシアに子会社PT. CyberStep Jakarta Games設立
2013年 7月	台湾における自社運営による『ゲットアンプド』商用サービス開始
2013年12月	日本における自社運営による『鬼斬』（注5）商用サービス開始
2014年 4月	インドネシアにおける自社運営による『ゲットアンプド』商用サービス開始
2014年 7月	北米における自社運営による『鬼斬』商用サービス開始
2014年 7月	台湾、香港、マカオにおける自社運営による『鬼斬』商用サービス開始
2015年 2月	韓国における自社運営による『鬼斬』商用サービス開始
2015年 4月	日本における自社運営による『コズミックブレイク2』（注6）商用サービス開始
2015年 8月	ブラジルにおける自社運営による『コズミックブレイク2』商用サービス開始
2015年12月	日本における自社運営による『鬼斬 百鬼夜行』商用サービス開始
2015年12月	北米における自社運営による『コズミックブレイク2』商用サービス開始
2015年12月	韓国における自社運営による『コズミックブレイク2』商用サービス開始
2015年12月	台湾における自社運営による『コズミックブレイク2』商用サービス開始
2015年12月	日本における自社運営による『Dash!!スシニンジャ』商用サービス開始
2016年 3月	日本における自社運営による『コズミックブレイク ソラの戦団』（注7）商用サービス開始
2016年 6月	日本における自社運営による『ハコネちゃんタイピング』商用サービス開始
2016年 7月	日本における自社運営による『鬼斬～日本を旅するRPG～』商用サービス開始
2017年 1月	日本における自社運営による『オンラインクレーンゲーム トレバ2D』（注8）商用サービス開始
2017年 4月	欧州における自社運営による『鬼斬』商用サービス開始

年月	事項
2017年 7月	日本における自社運営による『Q & Q アンサーズ』（注9）商用サービス開始
2017年 7月	台湾市場参入のため台湾に子会社CyberStep Digital, Inc. 設立
2017年10月	東京証券取引所 市場第二部に上場市場変更（証券コード：3810）
2018年 5月	日本における自社運営による『さわって！ぐでたま～3どめのしょうじき～』（注10）商用サービス開始
2018年 5月	日本における自社運営による『相剋のエルシオン 光と闇の輪廻』（注11）商用サービス開始
2018年 7月	日本における自社運営による『暁のプレイカーズ』（注12）商用サービス開始
2018年 7月	日本における自社運営による『Eコマースサービス ミレバ』（注13）商用サービス開始
2018年10月	日本における自社開発による『KDJ-ONE』（注14）を販売開始
2018年12月	香港、シンガポールにおける自社運営による『トモトル ～ハローキティとハピネスライフ～』（注15）商用サービス開始
2018年12月	日本における自社運営による『トモトル ～ハローキティとハピネスライフ～』商用サービス開始
2018年12月	北米における自社運営による『トモトル ～ハローキティとハピネスライフ～』商用サービス開始
2018年12月	日本における自社運営による『ゲットアンプドモバイル』（注16）商用サービス開始
2019年 1月	北米における自社運営による『ゲットアンプドモバイル』商用サービス開始
2019年 1月	欧州における自社運営による『ゲットアンプドモバイル』商用サービス開始
2021年 4月	日本における自社運営による『CosmicBreak Universal』（注17）商用サービス開始
2021年10月	日本における自社運営による『ハッピークズトピア』（注18）商用サービス開始
2021年11月	日本における自社運営による『鬼斬 HEROES』（注19）商用サービス開始
2021年12月	日本における自社運営による『CosmicBreak GUN & SLASH』（注20）商用サービス開始
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行

- (注1) 『ゲットアンプド』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注2) 『鋼鉄戦記C 2 1』『C 2 1』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注3) 『ゲットアンプド2』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注4) 『コズミックブレイク』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注5) 『鬼斬』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注6) 『コズミックブレイク2』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注7) 『コズミックブレイク ソラの戦団』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注8) 『オンラインクレーンゲーム トレバ2D』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注9) 『Q & Q アンサーズ』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注10) 『さわって！ぐでたま～3どめのしょうじき～』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注11) 『相剋のエルシオン 光と闇の輪廻』とは、当社がライセンスを購入したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注12) 『暁のプレイカーズ』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注13) 『Eコマースサービス ミレバ』とは、当社が開発したEコマースサービスのタイトル名であります。
- (注14) 『KDJ-ONE』とは、当社が開発したポータブルオーディオワークステーションのタイトル名であります。
- (注15) 『トモトル ～ハローキティとハピネスライフ～』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注16) 『ゲットアンプドモバイル』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注17) 『CosmicBreak Universal』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注18) 『ハッピークズトピア』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注19) 『鬼斬 HEROES』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。
- (注20) 『CosmicBreak GUN & SLASH』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。

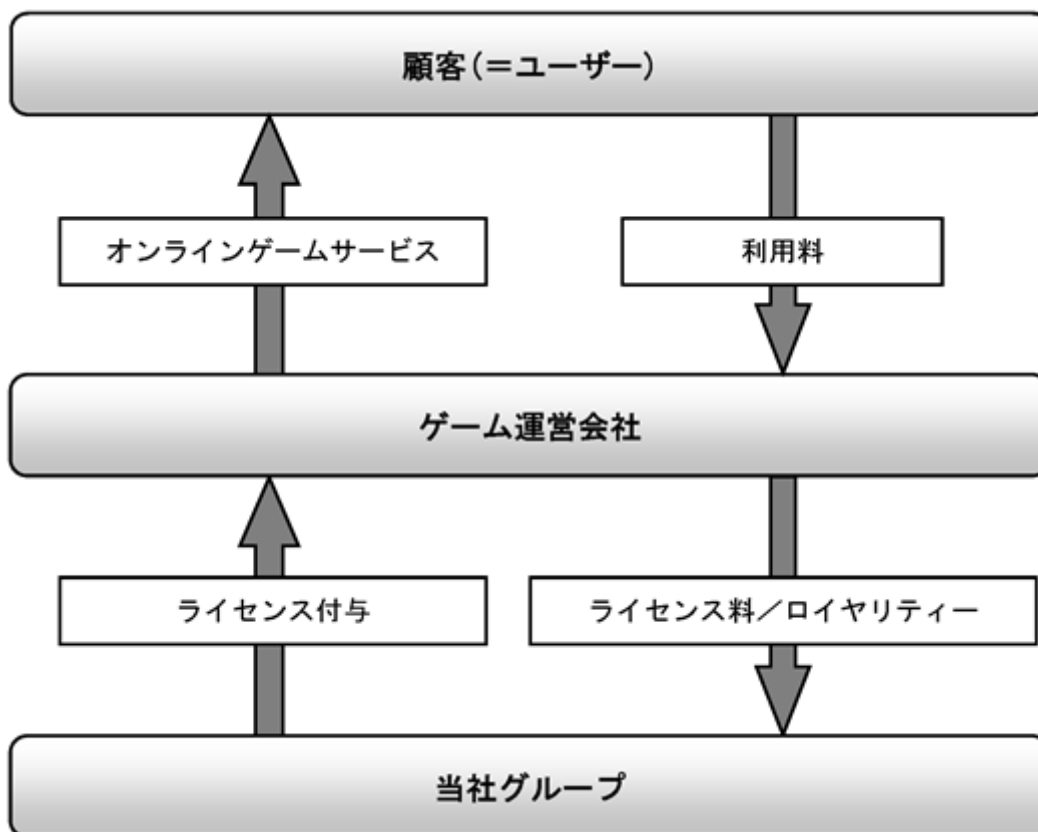
3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)では、自社開発のオンラインゲームを以下の2つのモデルでサービス提供することで収益を上げております。

<ビジネスモデル1 ライセンス供与>

当社グループが自社開発したオンラインゲームを、海外のオンラインゲーム運営会社(以下、「運営会社」という。)とライセンス契約を締結し、その運営権を与えております。運営会社は、集客のためのマーケティング活動、顧客サポート、サーバー管理等を主体となって行います。当社グループは、運営会社の収益の拡大のために、これらの活動を支援しております。なお、この契約は1つのゲームタイトルにつき、1ヶ国において、1社を原則とし、運営会社の現地での独占運営権を許諾するもので、あわせて当社グループからのゲームに関する継続的なアップデートとテクニカルサポートを提供するという内容となっております。この契約に基づき、当社グループは運営会社から契約締結時に発生する契約金(ライセンス料)を徴収し、ゲームサービス提供開始後は、運営会社がユーザーより徴収するサービスの利用料、すなわちオンラインゲーム上でアイテムを利用することにより課金される料金に連動して、その一定率をロイヤリティーとして徴収しております。なお、ロイヤリティーの支払い条件等に関しては、運営会社との個別の契約に基づいて定められております。

[事業系統図]



< ビジネスモデル2 自社運営サービス >

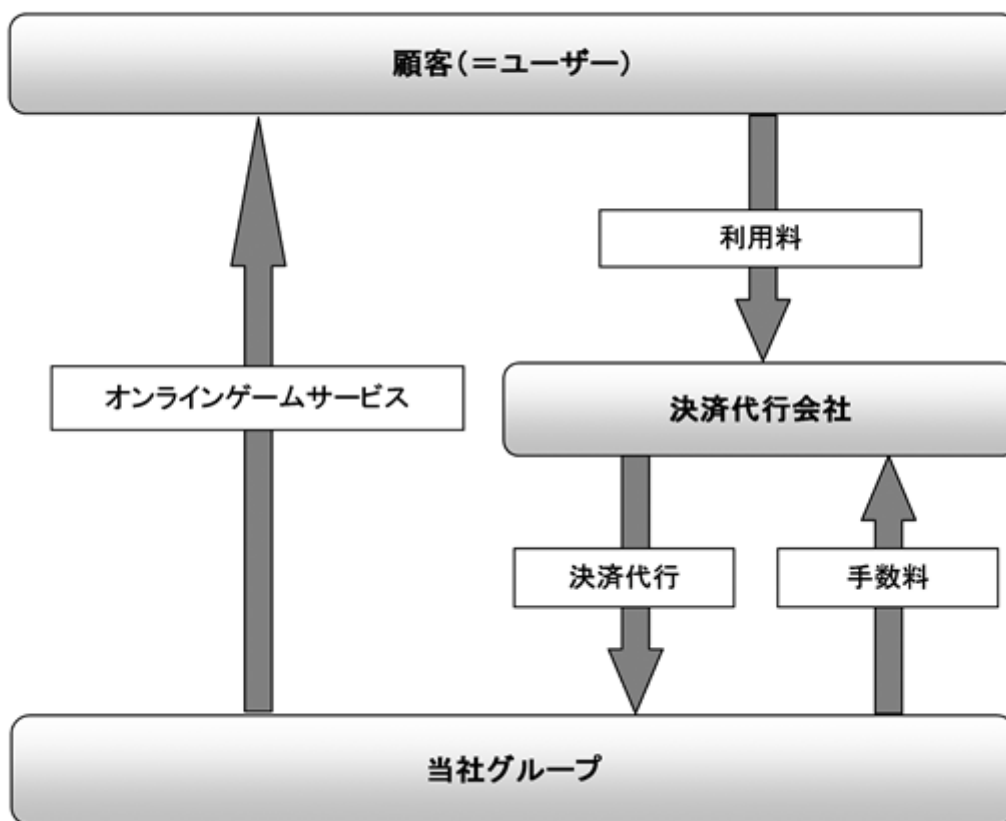
自社運営サービスとは、ゲーム運営会社を介さずに当社グループが自社でオンラインゲームサービスを提供するサーバー群を用意し、自社でマーケティング活動を行って直接ユーザーにオンラインゲームサービスを提供するビジネスモデルです。

日本国内においては『ゲットアンプド』『鋼鉄戦記C21』『鬼斬』『オンラインクレーンゲーム・トレバ』『さわって!ぐでたま~3どめのしょうじき~』『CosmicBreak Universal』『ハッピークズトピア』『鬼斬 HEROES』『CosmicBreak GUN & SLASH』、北米地域においては『鬼斬』『オンラインクレーンゲーム・トレバ』、台湾・香港・マカオにおいては『ゲットアンプド』『ゲットアンプド2』『鬼斬』を自社運営サービスしております。

自社運営サービスの課金方法はアイテム課金制を採用し、当社は決済代行会社に手数料を支払い、ユーザーへの回収業務を委託しております。

当社グループは、新しいアイテムの投入を含む、定期的なアップデートを行うことで、ユーザーに愛され続けるゲームになることを目指しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) CyberStep Communications, Inc. (注)1、2	米国 カリフォルニア州	510千米USD	オンラインゲーム事業	100	当社が開発したオンラインゲームの運営を行っている。 役員の兼任あり。
(連結子会社) CyberStep Games B.V.	オランダ アムステルダム	18千EUR	オンラインゲーム事業	100	当社が開発したオンラインゲームの運営を行っている。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
(連結子会社) CyberStep HongKong Limited	香港 湾仔区	386千HKD	オンラインゲーム事業	100	当社が開発したオンラインゲームの運営を行っている。 役員の兼任あり。
(連結子会社) CyberStep Digital, Inc.	台湾 台北市	3,500千TWD	オンラインゲーム事業	100	当社が開発したオンラインゲームの運営を行っている。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
(連結子会社) CyberStep Philippines Inc.	フィリピン マニラ	1,694千PHP	オンラインゲーム事業	100	当社が開発したオンラインゲームの運営を行っている。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
(連結子会社) CyberStep (Shanghai) Inc.	中国 上海市	882千CNH	オンラインゲーム事業	100	当社が開発したオンラインゲームの運営を行っている。
(連結子会社) ラファクト株式会社	東京都 杉並区	1,000千円	バーチャルYouTuberに特化したエンターテインメント	100	役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社ネッチ	東京都 豊島区	100,000千円	インターネットゲーム等配信事業	100	資金貸付あり。

(注)1. CyberStep Communications, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,050,143千円
	(2) 経常利益	181,107千円
	(3) 当期純利益	124,152千円
	(4) 純資産額	237,753千円
	(5) 総資産額	336,961千円

2. 特定子会社に該当しております。
3. 当連結会計年度において株式会社ネッチの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。
4. 当連結会計年度において、CyberStep Entertainment, Inc.の清算が完了したため、連結の範囲から除外してあります。
5. 関係内容の役員の兼任における当社役員は執行役員を含んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	352
合計	352

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、従業員数は全社共通として記載しております。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ271名減少したのは、経営の合理化による希望退職者及び業績低下による大幅な新規採用の抑制等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
325	31.5	6.0	3,924,317

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとの記載は省略しております。
 4. 平均勤続年数は小数点1位未満を切り捨てて記載しております。
 5. 従業員数が前事業年度末に比べ275名減少したのは、経営の合理化による希望退職者及び業績低下による大幅な新規採用の抑制等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界中を楽しくするエンターテインメントを世に送り出す」という理念のもと研究開発を核に、他タイトル展開、多国展開、マルチプラットフォーム対応を進めております。また、自社開発・自社サービスという強みを最大限に活用し、新規タイトルのサービスを素早く提供できる体制を確立し積極的な開発・事業拡大と収益性の確保・向上に努め、企業価値を高めていくことでユーザーや当社株主及びステークホルダーの満足度向上や信頼構築に繋がると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属するオンラインゲーム業界につきましては、引き続き安定的な成長が見込まれる市場ではあるものの、新規参入企業の増加に伴い厳しい競争環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは、当社グループの得意技術を活用して手がけてきた3Dオンラインゲームに加え、斬新な発想力と独自の開発力を活かし、新たなジャンルでのゲームを提案してまいります。また、当社グループはグローバル規模で変化を続けるオンラインゲーム業界の経営環境に適応し、海外市場にも通用するゲームタイトルの開発・運営に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益(EPS)を重要な経営指標として位置づけております。

(4) 経営環境及び経営戦略並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

A. 「オンラインクレーンゲーム・トレバ」を主力とした複数タイトルの運営による収益性の改善及び強化

昨今における他社参入の競争の激化、新型コロナウイルス感染症の長期における経済の低迷が続く中で、今後の当社グループが更なる成長を目指していくためには、既存サービスの抜本的な見直しによる収益性の改善を進めると共に引き続きユーザーの満足度を意識したサービス体制の構築を図り、新たな付加サービスと顧客層の開拓が重要課題であると考えております。「オンラインクレーンゲーム・トレバ」においては、固定費の大幅な削減を図り収益化を強化するほか、オリジナル景品の開発や様々なプロモーション媒体の活用、既存サービスにおきましても定期的なキャンペーンや快適さを意識した機能の改善及び追加等サービスの満足度の向上に努めてまいります。また、他社参入による市場の顧客獲得が進む中、今までのような新規ユーザーの獲得に力を入れるだけでなく、既存サービスのサブスクリプション化など新たな顧客層拡大を目的とし提案の幅を広げる為の開発などを進めております。

B. 新規タイトルの開発体制の増強及び収益拡大

一般的に、ゲームタイトルは開発したものの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の更なる発展とともに、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社グループとしては、事業の安定化を図るためには、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築することが必要です。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。また、新たなテクノロジーを有する企業との戦略的連携を図るとともに、自社ヒットタイトルと掛け合わせた新規タイトルの開発を行うことで市場の拡大が見込まれる事業領域において早期収益化を図ってまいります。

C. 自社でのオンラインゲームサービス提供

当社グループはオンラインゲーム開発に主眼を置いて事業を展開してまいりました。自社でゲーム開発を行うことは、開発完了からサービス開始までの期間を短縮することができ、かつ、ユーザーの声を既存タイトル及び新規タイトルへすばやく反映させることが可能となるため、メリットが非常に大きいと考えております。

日本及びアジア・欧米地域におけるオンラインゲームの一般的な認知は、スマートフォンやタブレット等、情報端末の普及によって大きく広がってきましたが、情報端末の高性能化や、ユーザーに新たなリアル体験を提供するNFTゲーム（ブロックチェーンゲーム）など経済活動に通ずるゲーム分野が認知されてきているなど新しい市場の発展もあり、今後も拡大していくものと考えております。当社グループは、今後も既に他タイトルを利用しているユーザーの獲得はもちろんのこと、オンラインゲーム市場が拡大していくに伴う潜在顧客をいかに獲得するかにおいても日本及びアジア・欧米地域における自社開発及び運営サービスの課題であると認識しております。当社グループではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに反映し、当社グループのファンとなっただけのユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

D. 人的資源の確保

当社グループが今後も継続的に成長していくためには、ゲーム開発プランナー、プログラマー、デザイナー、ネットワーク技術者、ゲームマスター、マーケティング担当者及び拡大する組織に対応するための管理者等の優秀な人材を確保していくことが非常に重要であります。また日本ではオンラインゲーム市場の成熟化が示唆される中、競合企業の増加に相反しオンラインゲームビジネスに長年関与し経験のある人材の絶対数が限られており、人材をいかに教育していくかも非常に重要であると認識しております。

E. 新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢等による経営環境変化への対応

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大は、わが国の経済活動や事業運営に対して深刻な影響を与えております。また、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は収束せず、資源高を起点とするインフレや円安の加速など景気失速の懸念が急速に拡大しつつあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループにおいても、「オンラインクレーンゲーム・トレバ」における景品仕入数の減少や、個人消費の減退による業績への影響を予測しております。また、現段階では今後の収束時期を見通すことは困難であり、その対応策について早急に実施していくことを重要な課題と認識しております。その対応策においては、人員のオペレーション教育の徹底・強化に努めつつ、仕入先及び配送業務提供先等多くのパートナー企業との協力関係を強固にしておくことで、事業活動への影響を最小限にするよう努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動について

当社グループの売上高に占める海外売上高の比率は2022年5月期においては33%になります。海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティ等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社グループの売上高は為替の変動によって経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

顕在化した場合の影響につきましては、前年度と比較して大きな為替レートの変動が起こった場合に、海外販売実績分の日本円への換算により外貨建て売上高が増減することとなります。

なお、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識し、当該リスクへの対応として主要な取引先とは円建て取引契約を行うことで為替リスクの低減を図っております。

(2) 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響

新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、世界的な規模で経済活動に影響を及ぼしております。当社グループにおいても、事業拡大を図っている「オンラインクレーンゲーム・トレバ」にて新型コロナウイルス感染症の影響により海外配送の遅延やその解消費用の発生、景品仕入数の減少等のリスクが当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。現時点では感染拡大の収束が見通せず、当社グループの経営成績に与える影響の程度を予測することは困難であります。当該リスクへの対応として、事業活動に極大影響の出ない一定の納品数を確保することに注力し、海外配送遅延においては配送業務提携先の選定及びオペレーションの強化により影響を最小限にするよう努めております。

(3) 個人情報の保護について

当社グループではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社グループサイトに個人情報保護ポリシーを掲示して当社グループの取組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生する可能性は常にあるものと認識しております。また、当該リスクが顕在化した場合は当社グループの企業信頼性を大きく毀損するものと考えており、当該リスクを低減する取り組みとして、内部監査室による定期的な問題点の指摘及び指導やシステム部門による情報の取扱いに関する管理の強化及び社外への情報漏洩に対する対策の策定等に取り組んでおります。

(4) システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されるため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウイルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除又は不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

これらのリスクは常にあるものと認識しており、リスクが顕在化した場合には、正常なサービス提供体制の欠陥や重要なデータの消失又は漏洩等により、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。なお、当該リスクを未然に防ぐための取り組みとして、サーバーの二重化やサーバールームへの入退室管理の徹底及び管理体制の強化等に努めております。

(5) 人材の確保について

当社グループはオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要性があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関しての知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

また、事業拡大の方策として、スマートフォンやタブレット端末向けゲームの本格的な展開等が急務となっておりますが、これらを実行するには、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があると認識しております。また、近年の労働市場を取り巻く環境の変化により計画通りに専門性を有する多様な人材を確保できない可能性は常にあり、当該リスクが顕在化した場合には、既存事業における事業拡大の推進や新規事業の開発体制の構築に支障が生じるなど、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。なお、当該リスクを低減する取り組みとして、各種資格取得の支援など人材育成の強化に注力するとともに、優秀な新卒社員及び即戦力となる専門性の高い人材の採用に努めております。

(6) 海外ライセンス供与先の事業環境について

当社グループは、自社開発したオンラインゲームにつき、アジア地域を中心とした海外のオンラインゲーム運営会社とライセンス契約を締結し、運営権を与えております。そのため、海外のライセンス供与先における国内経済環境、政策、法的規制、税制等の変化に加え、運営会社の経営環境の変化が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化の可能性は、当該地域における経済環境や社会情勢、供与先の経営環境により変化が生じるため、翌期においても常にあるものと認識しております。また、当該リスクが顕在化した場合には、売上高及び売掛金の回収額が減少することにより収益が悪化する要因となりますが、資金管理や時期及び金額の調整を行い、継続的な債権管理によりリスクヘッジを行っております。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度から2期連続して多額の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当連結会計年度末の現金及び預金残高は1,674百万円あり、当連結会計年度末日後に第三者割当による増資や新株予約権の行使による増資による資金調達を行っており、当面の運転資金は十分賄える状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループは、新規タイトルの早期収益化および既存タイトルの収益改善並びに継続したコスト削減に取り組むことにより、当該継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の早期解消に努めてまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続し、ワクチン接種効果の浸透等から沈静化の期待が高まっておりましたが収束の目途はたっており、加えて2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、資源高を起点とするインフレや円安の加速など景気失速の懸念が急速に拡大しつつあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインゲーム市場においては、スマートフォンやタブレット等、情報端末の普及が減速したことに伴うユーザー数の鈍化に懸念はあるものの、海外向けサービスの堅調な成長が見受けられ、グローバルにユーザーの獲得競争が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは引き続き既存サービスの拡大及び収益性の向上に注力すると共に、培ってきた開発技術を応用した新規サービスの開発を進めてまいりました。

現在、主力事業である「オンラインクレーンゲーム・トレバ」（以下、「トレバ」）におきましては、継続率向上を主軸として、国内外向けの定期的なキャンペーンを積極的に実施しつつ、サービスの付加価値を高めて新たな顧客層の開拓を進め、システム面では継続して操作性の向上を目的としたアップデートに努めてまいりました。

売上高におきましては、継続的な販促活動と共に事業構造の見直しによる拠点運営の効率化を図る取り組みや景品を厳選することにより集客率の向上に努めるなど売上高の増加を見込んでおりましたが、想定よりも売上高の向上へ寄与するまでには至りませんでした。

コスト面においては、主に「トレバ」及び新規事業における国内外向けプロモーション費用や事業基盤の強化に伴う運営費用及び人件費が引き続き増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,416百万円となり、前連結会計年度に比べ、39.2%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失1,353百万円（前連結会計年度は営業損失812百万円）、経常損失1,488百万円（前連結会計年度は経常損失923百万円）、税金等調整前当期純損失2,046百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,144百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失2,097百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,156百万円）となりました。

なお、当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしていません。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,813百万円減少し、2,831百万円となりました。これは主に、現金及び預金642百万円、売掛金466百万円、建物（純額）209百万円、工具、器具及び備品（純額）186百万円の減少が生じたことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、806百万円となりました。これは主に、短期借入金200百万円の増加があった一方で、未払金317百万円の減少が生じたことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,596百万円減少し、2,025百万円となりました。これは主に、利益剰余金2,097百万円の減少が生じたことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ642百万円減少し、1,673百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により、資金は1,235百万円減少（前連結会計年度は115百万円の減少）しました。これは主に、売上債権の減少額456百万円などによる増加があった一方で、税金等調整前当期純損失2,046百万円による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により、資金は56百万円減少（前連結会計年度は436百万円の減少）しました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入36百万円による増加があった一方で、敷金及び保証金の差入れによる支出55百万円及び貸付けによる支出40百万円による減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により、資金は688百万円増加（前連結会計年度は85百万円の減少）しました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入483百万円及び短期借入金の増加額200百万円による増加があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

該当事項はありません。

b．受注実績

該当事項はありません。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしていません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
全社共通	7,416,755	60.8
合計	7,416,755	60.8

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Apple Inc.	4,088,012	33.5	1,993,601	26.9
PayPal Pte. Ltd.	3,714,115	30.5	2,372,412	32.0
Google Inc.	2,858,030	23.4	1,479,162	19.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度末の繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りに用いた仮定は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定における新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループでは、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、今後翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。その結果、当連結会計年度末における会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるオンラインゲーム市場は、ユーザー数や提供タイトルの増加傾向により事業環境の拡大に繋がる変化を遂げております。昨今では当社グループ事業の一つである「オンラインクレーンゲーム・トレバ」が属するオンラインクレーンゲームアプリへの新規参入が相次いでおり、市場拡大が進む環境において当社は独自の技術力をもって構成された通信遅延の影響を緩和した快適な操作性、物流ノウハウ、筐体数、登録ユーザー数及び取り扱うことのできる景品数等により安定した収益性を保っておりますが、市場拡大と市場環境の変化が進む現状において、より事業戦略の重要性が高まっております。このような状況に鑑みて、「オンラインクレーンゲーム・トレバ」においては、通信遅延の更なる緩和等による質の高いサービス提供が可能となる環境の構築や、増床及び増台、国内向けに集客力のあるプロモーション活動の実行、海外向けのプロモーションも強化を行うことで、国内外ユーザー数及び同時接続可能ユーザー数の増加を見込むことができ、これらは収益貢献へ繋がる要素になると判断しており、引き続き市場の動向を分析しつつ取り組んでいく必要性を認識しております。また、新規ゲームタイトルにおいても引き続き国内市場のみならず海外市場への積極的な展開を推進していく方針であり、当社グループの強みである、自社の海外専門部署を中心としたマーケティング活動や、ゲーム運営会社を介さずに自社でサービスを提供するサーバー群を用意することが可能であること、自社開発サービスを海外の運営会社に運営権を与え、契約金及びロイヤリティを徴収することにより収益を上げるビジネスモデル等を活かし、将来においてよりグローバルな収益基盤の構築を推進してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、事業拡大を図っている「オンラインクレーンゲーム・トレバ」においては、遠隔でクレーンゲームを操作し、獲得した景品を自宅まで配送するというサービス体系により、経済活動の停滞による配送費用の増加が懸念されます。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは当社グループの事業領域であるオンラインゲームのゲームタイトルに関わる開発人員や運営人員及び管理部門人員の人件費、国内外でのインターネット広告等のプロモーションによる広告宣伝費、また、「オンラインクレーンゲーム・トレバ」における筐体制作費、景品及び商品仕入費用となります。

当社グループでは、運転資金は主として営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を充当し、将来の事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、状況に応じて社債の発行及び金融機関からの借入により資金調達をしていくこととしております。

なお当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,673百万円となり、当社グループの事業を推進していく上で十分な流動性を確保しているものと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

オンラインゲームのライセンス契約
 サイバーステップ株式会社（提出会社）

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
JUNEINTER Co.,.Ltd.	韓国	韓国での『ゲットアンプド』独占運営権	2003年3月23日から 2016年3月5日まで 以後1年ごとの自動更新
Lansha Information Technology (Shanghai) Co., Ltd.	中国	中国（香港を含む、台湾除く）での『ゲットアンプド』独占運営権	2002年12月30日から 2008年2月21日まで 以後1年ごとの自動更新
DIGICRAFTS Co., Ltd.	タイ	タイでの『ゲットアンプド』独占運営権	2004年5月20日から 2007年5月19日まで 以後1年ごとの自動更新

（注）上記については各ライセンス契約に基づき、ライセンス料の支払を受けており、サービス開始後、売上の一定率のロイヤリティの支払を受けております。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の中心は、当社グループの強みであるネットワーク対戦型のゲームタイトルの開発及びネットワークロボット等の研究開発であります。

当連結会計年度における研究開発費は133,312千円発生しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は4百万円であり、その主なものは、当社が提供するオンラインゲームの開発に伴う工具、器具及び備品4百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都杉並区)	管理統括 営業施設	-	-	-	-	174
サテライトオフィス(分室) (神奈川県藤沢市)	営業施設	-	-	-	-	1
事業所 (埼玉県吉川市)	営業施設	-	-	-	-	10
倉庫 (埼玉県草加市)	営業施設	-	-	-	-	25
倉庫 (埼玉県草加市)	営業施設	-	-	-	-	54
倉庫 (埼玉県三郷市)	営業施設	-	-	-	-	42
倉庫 (茨城県守谷市)	営業施設	-	-	-	-	10
倉庫 (千葉県柏市)	営業施設	-	-	-	-	9

(注) 1. 建物は賃借物件であり、全事業所にかかる年間賃借料は合計583,886千円であります。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額を記載しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,400,000
計	19,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,166,901	10,803,742	東京証券取引所 (スタンダード市場)	(注)1
計	9,166,901	10,803,742	-	-

(注)1. 1単元の株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2015年8月5日開催の取締役会決議に基づき2015年8月20日に発行した第25回新株予約権

決議年月日	2015年8月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 113
新株予約権の数(個)	579
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 57,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	805
新株予約権の行使期間	2017年8月21日から 2025年8月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,441 資本組入額 721
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2022年5月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年7月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。
 本新株予約権の割当後、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することはできない。対象者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができない。
 募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。
 調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率
 なお、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式を処分する場合(本新株予約権の行使に基づく新株の発行若しくは自己株式の処分又は当社が株式交換完全親会社となる株式交換による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合を除く。)は次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{調整前行使価格} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失等の新株予約権の数を減じております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
 第35回新株予約権

決議年月日	2021年9月8日
新株予約権の数(個)	6,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 650,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	当初行使価額1株当たり850円(注)2、(注)3
新株予約権の行使期間	2021年9月27日から2023年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注)4
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項はありません。ただし、当社と割当先との間で締結された本新株予約権の第三者割当契約において、新株予約権の譲渡には取締役会の承認が必要である旨が定められます。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2022年5月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年7月30日)までにすべての行使が完了しているため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

(1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式650,000株(本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「割当株式数」という。))は100株)とする。ただし、下記第(2)号乃至第(5)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整される。

(2) 当社が当社普通株式の分割、無償割当て又は併合(以下「株式分割等」と総称する。)を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割等の比率}$$

(3) 当社が(注)3.の規定に従って行使価額(以下に定義する。)の調整を行う場合(ただし、株式分割等を原因とする場合を除く。)には、割当株式数は次の算式により調整される。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、同項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(4) 本項に基づく調整において、調整後割当株式数の適用開始日は、当該調整事由に係る(注)3.第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(5) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権に係る新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)に対し、かかる調整を行う旨及びその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数並びにその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、(注)3.第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 行使価額の修正

(1) 当社は、当社取締役会の決議により行使価額の修正を決定することができ、かかる決定がなされた場合、行使価額は本項に基づき修正される。本項に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日(同日を含む。)から起算して10取引日(以下に定義する。)目の日又は別途当該決議で定めた10取引日目の日より短い日以降発行要項に定める期間の満了日まで、下記第(2)号を条件に、行使価額は、各修正日(以下に定義する。)の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額)に修正される。

「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいう。ただし、東京証券取引所において当社普通株式に関して何らかの種類の取引停止処分又は取引制限（一時的な取引制限も含む。）があった場合には、当該日は「取引日」にあたらないものとする。

「修正日」とは、各行使価額の修正につき、発行要項に定める本新株予約権の各行使請求に係る通知を当社が受領した日をいう。

- (2) 行使価額は351円（ただし、(注)3.の規定に準じて調整を受ける。）（以下「下限行使価額」という。）を下回らないものとする。上記第(1)号に基づく計算によると修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合、修正後の行使価額は下限行使価額とする。

3. 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式の総数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（ただし、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬として株式を発行又は処分する場合、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換、株式交付又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。なお、行使価額調整式を使用する新発行・処分株式数は、株式の分割により増加する当社の普通株式数をいうものとする。

下記第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（ただし、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とするストック・オプションを発行する場合を除く。）

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本号 乃至 の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を追加的に交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \frac{\text{調整前行使価額により}}{\text{当該期間内に交付された株式数}}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。ただし、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日(ただし、本項第(2)号の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。
- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
株式の併合、会社分割、株式交換、株式交付又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 行使価額の調整を行うとき(下限行使価額が調整される時を含む。)は、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨及びその事由、調整前行使価額、調整後行使価額(調整後の下限行使価額を含む。)並びにその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、上記第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質
- (1) 本新株予約権の目的となる株式の総数は1,000,000株、割当株式数は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額が修正されても変化しない(ただし、上記(注)1に記載のとおり、調整されることがある。)。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達の額は増加又は減少する。
- (2) 行使価額の修正基準は、上記(注)2.第(1)号に記載のとおりである。また、行使価額の修正頻度は、上記(注)2.第(1)号に記載のとおり、当社取締役会の決議により行使価額の修正を決定した都度、各修正日の前取引日において、修正される。
- (3) 割当株式数の上限は、上記第(1)号のとおりである。また、本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限(注)2.第(2)号に記載の行使価額の下限にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額)は、354,310,000円(ただし、本新株予約権は行使されない可能性がある。)である。
- (4) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられており、その内容は以下のとおりである。
当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って15取引日前までに通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たりその払込金額と同額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。本新株予約権の発行要項の他のいかなる規定にもかかわらず、当社による本新株予約権者に対する本新株予約権の取得の通知は、かかる取得に関して本新株予約権者が得たいかなる情報も、金融商品取引法第166条第2項に定める未公表の重要事実を構成しないよう、当社が当該取得について開示をしない限り効力を有しないものとする。

当社は、当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）をする場合、株式交換若しくは株式移転により他の会社の完全子会社となることにつき株主総会で承認決議した場合又は東京証券取引所において当社の普通株式の上場廃止が決定された場合、会社法第273条の規定に従って15取引日前までに通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たりその払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。発行要項の他のいかなる規定にもかかわらず、当社による本新株予約権者に対する本新株予約権の取得の通知は、かかる取得に関して本新株予約権者が得たいかなる情報も、金融商品取引法第166条第2項に定める未公表の重要事実を構成しないよう、当社が当該取得について開示をしない限り効力を有しないものとする。

当社は、新株予約権行使期間の末日（休業日である場合には、その直前営業日とする。）に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。

(5) 権利の行使に関する事項についての割当先との間で締結した取決めの内容

不行使期間

本新株予約権について、本買取契約において、当社は、本新株予約権の行使期間中、割当予定先が本新株予約権を行使することができない期間（以下「不行使期間」という。）を合計4回まで定めることができる。1回の不行使期間は10連続取引日以下とし、当社は割当予定先に対し、当該期間の初日から遡って5取引日前までに書面により不行使期間を通知することにより、不行使期間を設定することができる。また、各不行使期間の間は少なくとも10取引日空けるものとする。なお、当社が割当予定先に通知を行った場合には、適時適切に開示するものとする。これにより、継続的な当社の株価の上昇が見込まれる場合において当社が不行使期間を設定することや当社の判断で株価への影響を抑えることが可能となる。ただし、不行使期間は、上記第(4)号の取得条項に基づく本新株予約権の取得に係る通知がなされた後取得日までの期間は設定することはできず、かつ、かかる通知の時点で指定されていた不行使期間は、かかる通知がなされた時点で早期に終了するものとする。なお、当社は、割当予定先に対して通知することにより、不行使期間を短縮することができる。当社が割当予定先に対して不行使期間を短縮する通知を行った場合には、適時適切に開示するものとする。

割当予定先による行使制限措置

- (i) 当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定めに基づき、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、所定の適用除外の場合を除き、単一暦月中に割当予定先が本新株予約権の行使により取得される株式数が、本新株予約権の払込日時点における上場株式数の10%を超える部分に係る行使（以下「制限超過行使」という。）を割当予定先に行わせないものとする。
- (ii) 割当予定先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使に該当することとなるような本新株予約権の行使を行わないことに同意し、本件新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ当社に対し、本件新株予約権の行使が制限超過行使に該当しないかについて確認を行い、また、本新株予約権を転売する場合には、あらかじめ、転売先となる者に対し、当社との間で、同様の内容を約させる。

(6) 当社の株券の売買について割当先との間の取決めの内容

該当事項なし。

(7) 当社の株券の貸借に関する事項について割当先と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容

該当事項なし。

(8) その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第35回新株予約権

	第4四半期会計期間 (2022年3月1日から 2022年5月31日まで)	第22期 (2021年6月1日から 2022年5月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	3,500	3,500
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	350,000	350,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	402	402
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	140,805	140,805
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	3,500
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	350,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	402
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	140,805

第36回新株予約権

	第4四半期会計期間 (2022年3月1日から 2022年5月31日まで)	第22期 (2021年6月1日から 2022年5月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	6,950	9,500
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	695,000	950,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	351	360
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	243,990	342,108
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	9,500
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	950,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	360
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	342,108

(注) 当該第36回新株予約権は、2022年4月20日をもってすべて行使されております。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2017年6月1日～ 2018年5月31日 (注)1	1,245,700	6,110,901	374,031	1,392,694	374,031	457,484
2018年6月1日～ 2019年5月31日 (注)1	959,300	7,070,201	757,115	2,149,809	757,115	1,214,599
2019年6月1日～ 2020年5月31日 (注)1	793,400	7,863,601	352,844	2,502,653	352,844	1,567,443
2020年6月1日～ 2021年5月31日 (注)1	3,300	7,866,901	2,377	2,505,031	2,377	1,569,821
2021年6月1日～ 2022年5月31日 (注)1	1,300,000	9,166,901	243,194	2,748,225	243,194	1,813,016

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 2022年6月2日及び2022年6月10日における新株予約権の行使により、発行済株式総数が650,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ219,033千円増加しております。

3. 2022年6月14日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が986,841株、資本金及び資本準備金がそれぞれ224,999千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	25	38	26	29	6,887	7,006	-
所有株式数(単元)	-	319	6,970	1,280	7,737	164	75,167	91,637	3,201
所有株式数の割合(%)	-	0.35	7.61	1.40	8.44	0.18	82.03	100.00	-

(注) 自己株式219株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 類	東京都渋谷区	964,700	10.52
大和田 豊	東京都新宿区	405,700	4.43
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	336,600	3.67
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	Level 6, 50 Martin Place, Sydney NSW 2000, Australia (東京都新宿区新宿6-27-30)	278,300	3.04
浅原 慎之輔	神奈川県藤沢市	267,800	2.92
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	252,412	2.75
小川 雄介	東京都渋谷区	218,600	2.38
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	169,900	1.85
山下 博	大阪府泉南市	158,700	1.73
有限会社ベネフィッツ	大阪府大阪市北区堂島1-3-11	80,000	0.87
計	-	3,132,712	34.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,163,500	91,635	-
単元未満株式	普通株式 3,201	-	-
発行済株式総数	9,166,901	-	-
総株主の議決権	-	91,635	-

(注) 単元未満株式の欄には、自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイバーステップ株式会社	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	219	-	219	-

(注) 当期間には2022年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得又は処分した株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけており、利益分配としては、将来の事業展開や経営環境並びに連結業績等を総合的に勘案して決定する方針であります。また、当社の剰余金の配当は、株主総会の決議により毎事業年度末日を基準日として行う旨及び、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度の期末配当につきましては、当期業績において純損失を計上したことにより、財務健全性を確保するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後は安定的な利益の確保を目指し、早期の業績回復及び復配に努めてまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、経営の健全性、透明性を向上させ、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。また、株主を含めた全てのステークホルダーからの信頼に応えられる企業であるために、適切な情報開示を行うなどの施策を講じ、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営課題として位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であり、会計監査人設置会社であります。

当社の取締役会は、代表取締役社長の佐藤類を議長とし、取締役である大和田豊、石居優一、緒方淳一、河江健史（社外取締役）、鈴木都生（社外取締役）の6名で構成され、うち2名が社外取締役であり、取締役会規程に基づき、監査役出席の下、経営上の重要な意思決定を討議し決定しております。当社では原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役会においては業績の状況、その他業務上の報告を行い情報の共有を図るとともに、監査役からは監査役監査の報告を受けております。また、監査法人からの指摘事項についての改善案も同会において検討し、業務改善に努めるよう関連部署のマネージャーに指示をしております。

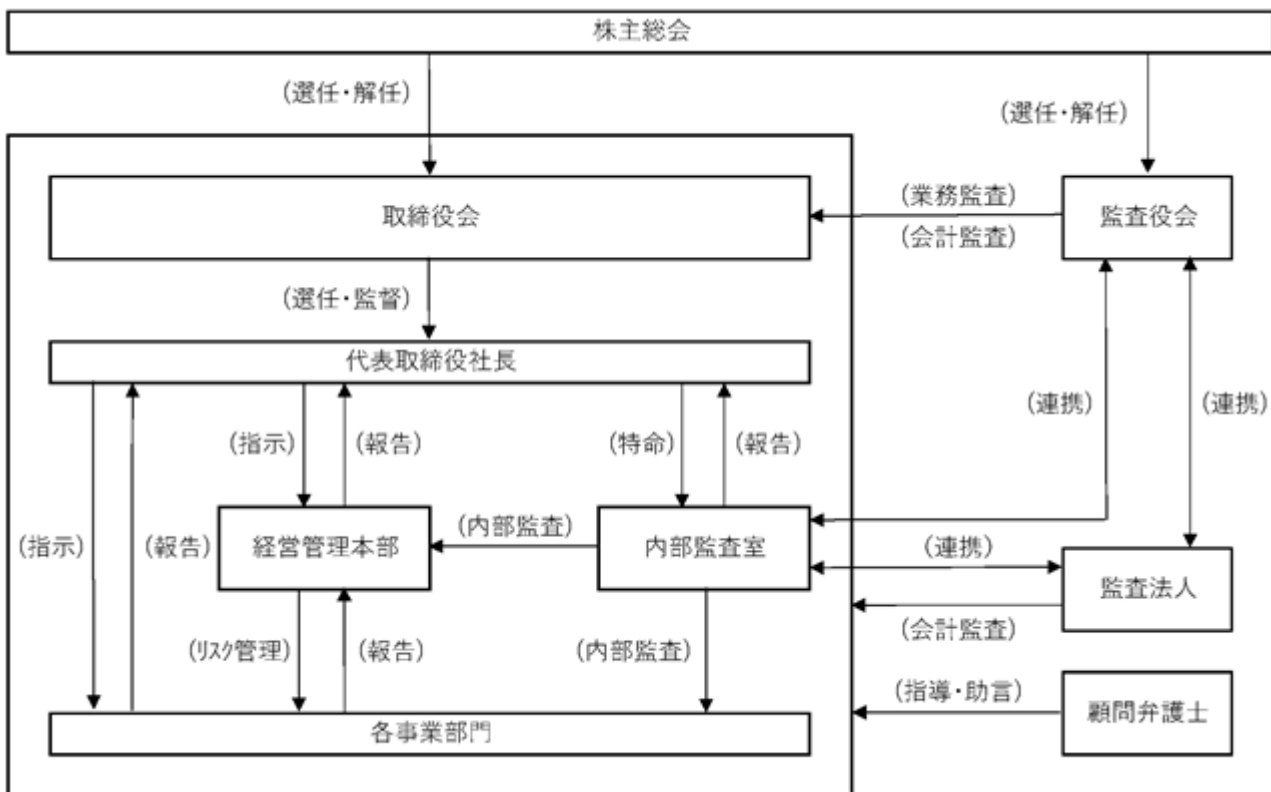
当社の監査役会は、常勤監査役の大山弘樹を議長とし、坂本衛（社外監査役）、石田有司（社外監査役）の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

また、当社は弁護士と顧問契約を締結しており、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について相談し、助言及び指導を受けております。

当社は、人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に貢献するためにサイバーステップ憲章を制定しております。サイバーステップ憲章では、取締役及び従業員は、責任ある社会の一員として社内外のステークホルダーに対し常に公正、公平、誠実に行動し接することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本となるサイバーステップ憲章の実効性を確保するために、取締役会を企業統治の体制の軸とし、客観性及び中立性を確保した経営監視機能の強化並びに企業の透明性及び経営の健全性を図るために現在の企業統治の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するため、以下「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、良好な内部統制の構築に努めております。

そして、財務報告に係る内部統制の有効性及び業務執行状況については、内部監査室による内部監査を実施しており、内部監査結果は代表取締役社長に報告され、内部監査結果に基づき被監査部門に対して要改善事項、必要な対策について指示しております。また、監査役は、取締役や部門長から重要事項について報告を受け、調査を必要とする場合には管理部門の協力を得て監査が効率よく行われる体制を取っております。

加えて、監査役は、監査役監査、監査法人による監査及び内部監査の三様監査を有機的に連携させるため、内部監査状況を適時に把握し内部監査室に対して必要な助言を行うとともに、監査法人と面談を行い、主として財務状況について話し合うなどして、内部統制システムの強化・向上に努めております。

< 内部統制システム整備に関する基本方針 >

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社は、取締役及び使用人を社会の一員であることを自覚させ、社会からの信頼を維持し更に高めていくため、法令はもとより、人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に貢献するためにサイバーステップ憲章を制定しております。

この憲章を実効あらしめるため、経営トップ自ら問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに係る不断の改善への取組みを実施するよう努め、また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行することとしております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については文書管理規程に基づき保存・管理をしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門において個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は、経営管理本部が行うものとしております。

内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告するものとしております。

リスクが顕在化した場合には、経営管理本部が中心となり、対応マニュアル等に基づき、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則毎月1回開催し、重要事項について意思決定を行っております。その意思決定に基づき、必要に応じて常勤取締役と各部門長が具体的な業務遂行の打合せを行い、各部門長は、取締役会の意思決定を着実に遂行する体制を構築しております。

e. 会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営管理本部は、グループ会社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、定期的に経営管理状況の把握に努めます。

内部監査室は、内部監査規程に基づき、グループ各社において法令違反その他財務及びコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長及び監査役に報告することとしております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて、適切な人数及び能力を有する監査役の職務のための補助使用人を置く方針としております。補助使用人は、兼任も可能としておりますが、当該職務を遂行するにあたっては取締役からの指揮命令は受けないものとしております。

g.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとしております。

取締役は、重要な会議開催の日程を、監査役に連絡し必要に応じて出席を依頼しております。

また、次のような緊急事態が発生した場合には、取締役及び使用人は、遅滞なく監査役に報告を行うこととしております。

- ・ 当社の業務又は財務に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上又は財務上の諸問題
- ・ その他当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実

h.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役及び部門長から重要事項について常に報告を受け、また調査を必要とする場合には経営管理本部、内部監査室に要請して、監査が効率的に行われる体制としております。

常勤監査役と非常勤監査役の3名は1ヶ月に1回以上監査役会を開催し、重要事項について協議するほか、必要に応じて会計監査人との面談をもち、特に財務上の問題点につき協議を実施し、監査役監査がより実効的に行われることを確保しております。

2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理の主管部門は経営管理本部が担当しております。災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、直ちに担当部門から経営管理本部取締役、また経営管理本部取締役から代表取締役社長に連絡する体制をとっております。万一、当社が各国の運営会社を通じて提供しているオンラインゲームサービスが長期間停止するような重大事故等が発生した場合には、代表取締役社長、経営管理本部取締役で協議の上、緊急対策チームを編成し、事故状況を迅速・正確に把握し、対処することとしております。業務上のリスクをはじめ、事業活動上のリスクと考えられる事項に関しては、経営管理本部と関連部署及び取締役会が密接な連携をとりリスクの分析と対応策の検討を行っております。

3) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ会社の経営管理については、関係会社管理規程により管理体制及び管理基準を定め、定期的開催される報告会により報告・審査すると共に、重要事項の決定等に際しては当社取締役会の決議を得て行う体制により業務の確保に努めております。

4) 株式会社の支配に関する基本方針

a. 基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたらし、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

b. 当該株式会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の株主の皆様が長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

これらの取組みは、上記a.の会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

イ．企業価値向上への取組み

当社は、Network、Entertainment、Communicationを融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。

当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでいただくための創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていくためには、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社が属する業界特有の変動性を考慮し、当面は経営の安定性を確保しながらも企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、当社グループのオンラインゲームの認知度をグローバルに高めるべく自社運営サービス及びライセンス供与を進めること、各国の運営会社との連携を緊密にしながらサービスタイトルがヒットするよう努めること、当社グループの強みである開発力を活かしオンラインゲーム及び関連製品の開発を今後も継続していくこと、を着実に実行してまいります。

ロ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を向上させ、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。また、株主を含めた全てのステークホルダーからの信頼に応えられる企業であるために、適切な情報開示を行うなどの施策を講じ、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営課題として位置づけております。

当社の企業価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

）取締役及び使用人は会社が社会の一員であることを自覚し、社会からの信頼を維持しさらに高めていくため、法令はもとより、人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に貢献するためにサイバーステップ憲章を制定しております。この憲章を実効あらしめるため、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めるものとしております。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行うものとしております。

）当社は監査役会設置会社であります。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催し、取締役会規程に定められた付議事項について積極的な議論を行っております。また、取締役は、2名を社外取締役とし、取締役会における客観性、中立性を確保しており、監査役は、2名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

5) 責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役との間に会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を100万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が定める金額のいずれか高い額とすることができる旨定款に定めております。

これは取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を100万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が定める金額のいずれか高い額とすることができる旨定款に定めております。

これは監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	佐藤 類	1977年7月14 日生	2000年4月 創業 2000年7月 サイバーステップ・ドット・コム有限会社 (現当社)設立、取締役就任 2001年8月 株式会社への組織変更と同時に当社代表取締役 社長就任 2005年7月 当社代表取締役会長就任 2006年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	964,700
取締役 ゲーム事業担当	大和田 豊	1978年3月20 日生	2000年7月 サイバーステップ・ドット・コム有限会社 (現当社)入社 2007年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	405,700
取締役	石居 優一	1981年12月1 日生	2008年2月 サイバーステップ株式会社入社 2016年6月 当社経営企画室 リーダー 2016年8月 当社リリース判定室 担当役員 2016年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	32,000
取締役 経営管理本部担当	緒方 淳一	1968年4月15 日生	2016年8月 サイバーステップ株式会社入社 2016年8月 当社経営管理室 室長 2018年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2,500
取締役	河江 健史	1979年4月2 日生	2002年10月 東京北斗監査法人(現 仰星監査法人)入所 2006年7月 公認会計士登録 2007年9月 河江健史会計事務所 開業 2009年7月 証券取引等監視委員会 課徴金・開示検査(現 開示検査課)入庁 2013年1月 河江健史会計事務所 代表(現任) 2016年2月 FYI株式会社設立 代表取締役(現任) 2016年6月 株式会社リビングプラットフォーム 取締役 (現任) 2017年5月 シュバイツェル・インベストメント株式会社 監査役(現任) 2021年3月 センクサス監査法人 代表社員(現任) 2022年8月 当社社外取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	-
取締役	鈴木 都生	1983年9月14 日生	2019年10月 株式会社A.L.I.technologies執行役員 2021年5月 NABLAS株式会社 取締役(現任) 2021年2月 株式会社Blue Rock 取締役(現任) 2022年8月 当社社外取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	-
常勤監査役	大山 弘樹	1966年3月14 日生	1989年4月 東芝関西システム開発株式会社(現 東芝ソ リューション株式会社)入社 1994年5月 山一情報システム株式会社入社 1997年12月 船井電機株式会社入社 2000年4月 4D Networks株式会社設立 2003年6月 有限会社構築屋設立 代表取締役就任(現任) 2013年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	坂本 衛	1960年1月18 日生	1984年4月 日立西部ソフトウェア株式会社(現 株式会社日立ソリューションズ)入社 2004年4月 株式会社ギガプライズ入社 2006年6月 同社取締役就任 2011年10月 株式会社コーディング設立 代表取締役就任(現任) 2015年11月 株式会社アドテック技術顧問就任 2016年8月 当社社外監査役就任(現任) 2019年10月 株式会社リーガル・リテラシー技術顧問就任(現任)	(注)2 (注)4	4,000
監査役	石田 有司	1983年4月2 日生	2006年4月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 2008年3月 公認会計士登録 2015年9月 米国KPMG出向 2020年10月 石田公認会計士事務所開業 代表(現任) 2020年10月 みかさ監査法人 代表社員(現任) 2020年11月 株式会社IAIC設立 代表取締役(現任) 2021年3月 税理士登録 2022年2月 株式会社日本大学事業部 監査役(現任) 2022年8月 当社社外監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	-
計					1,410,900

- (注) 1 . 取締役河江健史、取締役鈴木都生は、社外取締役であります。
 2 . 監査役坂本衛、監査役石田有司は、社外監査役であります。
 3 . 2022年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 . 2022年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験を通じて培われた見識をもって独立した立場から発言を行っております。当社は、社外取締役及び社外監査役による意見が当社の取締役の職務執行の監督及び監査に反映されることで、社外の独立した立場の視点を経営に取り入れ、取締役会の意思決定に客観性や中立性を確保することができると考えております。社外取締役及び社外監査役につきましては当社グループとの取引等の利害関係はありません。

河江健史氏は、公認会計士としての豊富な経験・実績・見識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を図るための有用な助言や提言を期待でき、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断したことから招聘しております。鈴木都生氏は、事業会社における幅広い分野の経営に携わり、当社の事業領域に関する豊富な経験と見識を有しており、このような経験は当社取締役会の意思決定に資するとともに、当社の企業価値向上に寄与することが期待でき、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断したことから招聘しております。

また、坂本衛氏は企業集団経営における豊富な経験や識見として専門的知識と経験を当社の監査体制に活かすために招聘しております。石田有司氏は公認会計士及び税理士としての国際的な経験・実績・見識を当社の監査体制に活かすために招聘しております。なお、坂本衛氏による当社株式の保有は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社の企業統治において、社外取締役及び社外監査役の専門的かつ客観的な視点や、意見具申は有用であると考えております。社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針は明確には定めておりませんが、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係などの特別な利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営監視ができる人材を求める方針としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は、内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役会は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため毎月1回以上監査役会を開催し、打ち合わせを行っております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社では3名の監査役がその任にあたっており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名により構成する監査役会を設置しております。

常勤監査役 大山弘樹氏は、システムに精通し、企業経営における豊富な経験と幅広い見識を有しており、様々な視点から各取締役の業務執行状況の監査を適切に遂行しております。社外監査役 坂本衛氏は、企業経営における豊富な経験と幅広い見識を有し、主に経営者としての見地から意見を述べる等、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。社外監査役 石田有司氏は、公認会計士及び税理士としての高度な専門的知識を有しており、客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行を監査しております。

各監査役はコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、原則として全ての取締役会へ出席し、必要に応じて意見具申を行うなど、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しており、内部統制の確立状況に関しても、内部監査担当者より内部監査の実施状況につき定期的に報告を受け、期末の会計監査においては監査法人と協議のうえ監査を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大山 弘樹	13	13
坂本 衛	13	13
紅林 優光	13	12

監査役会における主な検討事項として、監査の方針及び監査実施計画や、内部統制システムの整備・運用状況の確認、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性や、取締役の職務執行及び経営判断の妥当性についてであります。

また、常勤監査役の活動として、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担に従い、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、内部監査室との連携、会計監査人との情報交換等を実施しております。

内部監査の状況

当社では内部統制の有効性及び実際の業務執行状況について、内部監査による監査・調査を実施しております。具体的には、内部監査室に属する担当者1名が内部監査室以外の部門の監査を担当し、内部監査室の監査は経営管理本部取締役が担当しております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、往査又は書面により内部監査を実施し、監査実施結果を代表取締役社長に提出し、その承認を以て被監査部門へ通知を行っております。通知のうち改善勧告事項については、改善が完了するまで適宜進捗を監査する仕組みとなっております。

また、監査役監査、監査法人による監査及び内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査実施結果については各監査役及び取締役会に適宜報告し、会計監査人と監査役及び内部監査室や社外取締役との十分な連携の確保を目的とする協議の場を設け、相互に意見交換を行う等の三者連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

アスカ監査法人

b. 継続監査期間

10年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦

指定社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 昌久

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等5名であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の評価及び選定基準を決定しており、会計監査人の監査品質や監査体制、独立性等について確認を行い、その結果、これらの点について問題はなく、会計監査の継続性及び監査報酬等を勘案し選定をしております。

また、当社は、以下のとおり、会計監査人の解任又は不再任の方針を定めております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合、会計監査人が会社法、公認会計士法等の法令に違反する懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合、その他監査品質、品質管理が適格性、独立性を欠く等、適正・適切な監査を遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定します。取締役会は、監査役会の決定に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出します。

f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人の品質管理の問題の有無、監査報酬等、監査役及び経営者等との関係等諸般の要素を勘案し、再任する旨の評価を行いました。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	20,000	-

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a . を除く）

該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針については定めておりませんが、監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で会計監査人と協議の上、会計監査人が必要な監査を十分行うことができる報酬額となっているかどうかを検証し、監査役会の同意を得て決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．役員個人の報酬の決定に関する方針等

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、役員個人の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る役員個人の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、役員個人の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

1．基本方針

(1) 取締役の報酬については、当社の企業理念の実現を目指すための優秀な人材を確保、維持し、企業価値の向上に向けて期待される役割を果たすことへの意欲を引き出すにふさわしいものとする。具体的には、役位ごとにその職責等に応じて決定される「基本報酬」と、業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブとして決定される「ストック・オプション」（新株予約権）で構成すること。ただし、社外取締役の固定報酬及びストック・オプションについては、業務執行から独立した立場において、当社のステークホルダーの利益を図る観点と踏まえ、経営に対する監督及び助言機能を担う立場にあることに鑑み、かかる立場に即したものとすること。

(2) 企業業績から独立した立場において取締役の職務執行を監査する立場にある監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬のみを支払うこと。

(3) 個々の役員の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすること。

2．取締役に係る金銭報酬（固定報酬）の個人別の報酬等の額及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

固定報酬は、月例の金銭報酬とし、各取締役の役位、職務内容及び会社業績への貢献度に応じて、当社の経営環境、他社水準、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3．取締役に係る非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

非金銭報酬等は、ストック・オプション（新株予約権）とし、各取締役の役位、職務内容及び会社業績への貢献度に応じて、当社の経営環境、他社水準、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定した数を、毎年、一定の時期に支給する（又は支給しない）ものとする。

4．報酬の種類ごとの取締役個人の報酬の割合の決定に関する方針

報酬の種類ごとの取締役個人の報酬の割合については、役位、職責等を踏まえて決定する。なお、報酬の種類ごとの比率の目安は固定報酬を70～100%、ストック・オプションを0～30%とする。

5．役員個人の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役個人の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の固定報酬の額及びストック・オプションとして割り当てる新株予約権の数とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、各取締役の職務内容と会社業績への貢献度を勘案して協議のうえ代表取締役社長に委任するものとし、代表取締役社長は取締役会の協議の結果を十分に踏まえて決定をしなければならないこととする。

監査役個人の報酬額については、監査役間で協議して決定する。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

ハ．取締役個人の報酬等の決定の委任

取締役会は、代表取締役社長佐藤類に対し、各取締役の固定報酬の額及びストック・オプションとして割り当てる新株予約権の数の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うためには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、取締役会が各取締役の職務内容と会社業績への貢献度を勘案して協議のうえ代表取締役社長に委任するものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック・オプション	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,825	31,825	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,900	1,900	-	-	-	1
社外役員	6,175	6,175	-	-	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、次のとおりであります。
年額 200百万円以内(うち社外取締役分年額30百万円)(2007年8月24日開催の第7期定時株主総会決議)使用人兼務取締役の使用人分給与は含めない。
当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名(うち社外取締役は1名)です。
3. 監査役の報酬限度額は、次のとおりであります。
年額 40百万円以内(2007年8月24日開催の第7期定時株主総会決議)
当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名(うち社外監査役は3名)です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的の株式及び純投資目的以外の目的の株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、専門誌の定期購読等を行うことで情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,185	1,674,071
売掛金	790,669	324,368
貯蔵品	540,688	373,625
未収消費税等	119,236	148,343
その他	212,050	78,878
貸倒引当金	26,897	25,812
流動資産合計	3,951,932	2,573,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	271,545	63,412
減価償却累計額	62,213	63,412
建物(純額)	209,331	0
工具、器具及び備品	956,182	455,913
減価償却累計額	769,517	455,913
工具、器具及び備品(純額)	186,664	0
車両運搬具	20,416	16,714
減価償却累計額	19,208	16,714
車両運搬具(純額)	1,207	-
有形固定資産合計	397,203	0
無形固定資産		
ソフトウェア	2,133	-
無形固定資産合計	2,133	-
投資その他の資産		
投資有価証券	16,424	322
関係会社長期貸付金	53,990	10,000
保証金	244,808	201,398
その他	38,328	51,654
貸倒引当金	58,990	5,000
投資その他の資産合計	294,562	258,375
固定資産合計	693,899	258,375
資産合計	4,645,831	2,831,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,232	1,298
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	3,020
未払金	608,476	291,080
未払費用	218,248	166,211
未払法人税等	22,290	22,787
契約負債	-	68,051
預り金	20,372	-
その他	140,088	27,354
流動負債合計	1,010,708	779,803
固定負債		
長期借入金	-	26,980
退職給付に係る負債	14,052	-
固定負債合計	14,052	26,980
負債合計	1,024,760	806,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,505,031	2,748,225
資本剰余金	1,569,821	1,813,016
利益剰余金	493,244	2,591,190
自己株式	450	450
株主資本合計	3,581,157	1,969,600
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,190	16,489
その他の包括利益累計額合計	2,190	16,489
新株予約権	42,104	38,975
純資産合計	3,621,071	2,025,065
負債純資産合計	4,645,831	2,831,848

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	12,193,385	17,416,755
売上原価	2,479,722	1,983,022
売上総利益	9,713,662	5,433,732
販売費及び一般管理費	2,310,525,752	2,36,787,315
営業損失()	812,090	1,353,582
営業外収益		
受取利息	954	288
受取賃貸料	-	35,918
補助金収入	5,824	-
出資分配金	10,099	937
業務委託収入	-	6,345
その他	3,870	9,118
営業外収益合計	20,748	52,608
営業外費用		
支払利息	109	517
外国源泉税	18,901	37,918
出資金償却	415	-
支払手数料	7,707	6,848
為替差損	57,193	92,135
賃貸費用	-	37,120
貸倒引当金繰入額	31,331	-
その他	16,337	13,393
営業外費用合計	131,996	187,934
経常損失()	923,337	1,488,908
特別利益		
固定資産売却益	-	41,714
新株予約権戻入益	56,447	5,279
特別利益合計	56,447	6,993
特別損失		
固定資産除却損	51,093	524,488
関係会社株式評価損	89,064	17,345
減損損失	6187,835	6293,723
事業構造改善費用	-	7228,665
特別損失合計	277,993	564,223
税金等調整前当期純損失()	1,144,883	2,046,137
法人税、住民税及び事業税	11,306	51,809
法人税等合計	11,306	51,809
当期純損失()	1,156,190	2,097,946
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,156,190	2,097,946

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純損失()	1,156,190	2,097,946
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33,522	18,679
その他の包括利益合計	33,522	18,679
包括利益	1,189,713	2,079,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,189,713	2,079,267
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,502,653	1,567,443	741,580	450	4,811,226
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	78,633	-	78,633
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	1,156,190	-	1,156,190
新株の発行（新株予約権の行使）	2,377	2,377	-	-	4,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	2,377	2,377	1,234,824	-	1,230,068
当期末残高	2,505,031	1,569,821	493,244	450	3,581,157

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,332	31,332	62,133	4,904,692
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	78,633
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	-	1,156,190
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	4,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,522	33,522	20,029	53,552
当期変動額合計	33,522	33,522	20,029	1,283,621
当期末残高	2,190	2,190	42,104	3,621,071

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,505,031	1,569,821	493,244	450	3,581,157
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	2,097,946	-	2,097,946
新株の発行（新株予約権の行使）	243,194	243,194	-	-	486,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	243,194	243,194	2,097,946	-	1,611,557
当期末残高	2,748,225	1,813,016	2,591,190	450	1,969,600

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,190	2,190	42,104	3,621,071
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	-	2,097,946
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	486,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,679	18,679	3,128	15,551
当期変動額合計	18,679	18,679	3,128	1,596,006
当期末残高	16,489	16,489	38,975	2,025,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,144,883	2,046,137
減価償却費	198,375	92,231
出資金償却	415	-
事業構造改善費用	-	228,665
減損損失	187,835	293,723
株式報酬費用	35,463	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,165	55,902
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	805	13,695
受取利息	954	288
出資分配金	10,099	937
支払利息	109	517
為替差損益(は益)	31,060	88,948
固定資産除却損	1,093	24,488
関係会社株式評価損	89,064	17,345
新株予約権戻入益	56,447	5,279
売上債権の増減額(は増加)	243,947	456,069
棚卸資産の増減額(は増加)	389,955	177,136
仕入債務の増減額(は減少)	33	66
未払金の増減額(は減少)	114,922	341,989
未払費用の増減額(は減少)	13,353	68,481
前受金の増減額(は減少)	26,758	-
契約負債の増減額(は減少)	-	104,673
その他の資産の増減額(は増加)	44,230	22,996
その他の負債の増減額(は減少)	24,496	46
その他	18,327	68,760
小計	64,555	1,166,481
利息及び配当金の受取額	954	288
利息の支払額	109	517
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	181,100	11,011
事業構造改善費用の支払額	-	57,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,701	1,235,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	248,623	5,576
有形固定資産の売却による収入	-	7,849
投資有価証券の取得による支出	110,738	-
投資有価証券の売却による収入	108,127	-
無形固定資産の取得による支出	1,176	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	966	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,5875
非連結子会社株式の取得による支出	105,489	-
出資金の払込による支出	26,060	16,612
出資金の分配による収入	10,099	937
貸付けによる支出	37,000	40,000
貸付金の回収による収入	-	10,393
敷金及び保証金の差入による支出	25,111	55,800
敷金及び保証金の回収による収入	-	36,310
その他	4	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,942	56,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200,000
長期借入金の返済による支出	13,886	-
配当金の支払額	77,747	-
新株予約権の発行による収入	3,053	5,288
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	483,132
ストックオプションの行使による収入	2,656	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,922	688,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,765	38,787
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	603,800	642,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,919,262	2,315,461
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,315,461	1 1,673,223

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

CyberStep Communications, Inc.

CyberStep Games B.V.

CyberStep HongKong Limited

CyberStep Digital, Inc.

CyberStep Philippines Inc.

CyberStep (Shanghai), Inc.

ラファクト株式会社

株式会社ネッチ

当連結会計年度において株式会社ネッチの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、CyberStep Entertainment, Inc.の清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

UNCAGE, INC.

株式会社ブルームズ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称

非連結子会社

UNCAGE, INC.

株式会社ブルームズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

CyberStep (Shanghai), Inc.及びラファクト株式会社の決算日は12月31日であり、また株式会社ネッチの決算日は7月31日であるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、当社の少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～10年

車両運搬具 2年～4年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づいております。

投資その他の資産

定率法を採用しております。

なお、出資金については、製作委員会への出資金であり、著作権収入の見込発生期間（2年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識に関する会計基準

当社グループの主要事業であるオンラインゲーム事業の主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

オンラインゲーム事業における自社運営売上

自社運営売上においては、ユーザーが当社の配信している各種ゲーム内における通貨を課金により獲得し、当該通貨を消費することで、配信中のゲームの遊戯またはゲーム内アイテムの取得を行っており、当社はユーザーに対して、ゲーム内通貨の消費に応じたサービスの提供を履行義務としております。

当該履行義務はユーザーがゲーム内通貨を消費して、当該消費に応じたサービスの提供が完了した時点において、財又はサービスが移転するため、当該時点で収益を認識しております。

オンラインゲーム事業におけるロイヤリティ売上

ロイヤリティ売上は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定された契約対価であり、契約相手先に運営権を供与することを履行義務として認識しており、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	-	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断し、来期の課税所得の見積額に基づいて繰延税金資産を算定しております。

このうち、将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、来期の事業計画を基礎として見積っており、当該事業計画に含まれる将来の売上高の予測は不確実性を伴うため、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」として表示し、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(は減少)」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループでは、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また変異株の懸念があるなど今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。その結果、当連結会計年度末における会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
投資有価証券(株式)	16,424千円	0千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
給料及び手当	675,366千円	636,291千円
販売手数料	2,527,038	1,330,485
販売促進費	6,302,686	4,054,296
研究開発費	205,454	133,312

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
	205,454千円	133,312千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
工具、器具及び備品	-千円	1,162千円
車両運搬具	-	551
計	-	1,714

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
建物	264千円	675千円
工具、器具及び備品	828	23,812
計	1,093	24,488

6 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
千葉県柏市	事業用資産	建物
東京都杉並区	事業用資産	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業計画の見直しに伴い用途変更が生じた一部の建物及び収益が見込めなくなったオンラインゲーム事業の一部タイトル並びに開発スケジュールの状況に遅延が発生したことにより詳細なリリース時期を把握することが困難となったタイトルについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物	14,850千円
ソフトウェア	3,700
ソフトウェア仮勘定	169,285
計	187,835

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都杉並区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都杉並区	その他	のれん
埼玉県草加市	事業用資産	建物、工具、器具及び備品
埼玉県三郷市	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、車両運搬具
埼玉県吉川市	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、車両運搬具
茨城県守谷市	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、車両運搬具
千葉県柏市	事業用資産	工具、器具及び備品、車両運搬具

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益が見込めなくなったオンラインゲーム事業に係る固定資産について、投資額に対する将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を認識しております。

また、当社の子会社である株式会社ネッチの株式取得時に発生したのれんについて、直近の業績動向を勘案して今後の事業計画を見直したことに伴い回収可能性を再検討した結果、帳簿価額全額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物	195,251千円
工具、器具及び備品	86,214
車両運搬具	218
ソフトウェア	1,105
のれん	88,180
計	370,970

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

なお、当該減損損失計上額370,970千円のうち、減損損失として293,723千円、事業構造改善費用として77,247千円をそれぞれ特別損失として計上しております。

7 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

抜本的な構造改革の実施による経営の効率化を図ることで収益の改善を目指すための費用であり、その内訳は、減損損失77,247千円、退去まで稼働していない期間の賃料48,890千円、営業所退去時の原状回復費41,475千円、営業所の早期撤退に伴う解約違約金32,593千円、その他28,458千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	33,522千円	18,679千円
税効果調整前合計	33,522	18,679
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	33,522	18,679

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式 (注)	7,863,601株	3,300株	-	7,866,901株
合計	7,863,601株	3,300株	-	7,866,901株
自己株式				
普通株式	219株	-	-	219株
合計	219株	-	-	219株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加3,300株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	2015年8月5日 取締役会決議 ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	39,050
	2020年9月23日 取締役会決議 ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	3,053
合計		-	-	-	-	-	42,104

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	78,633	利益剰余金	10	2020年5月31日	2020年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式（注）	7,866,901株	1,300,000株	-	9,166,901株
合計	7,866,901株	1,300,000株	-	9,166,901株
自己株式				
普通株式	219株	-	-	219株
合計	219株	-	-	219株

（注）普通株式の発行済株式数の増加1,300,000株は、第35回及び第36回新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （当社）	2015年8月5日 取締役会決議 ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	36,824
	2021年9月8日 取締役会決議 行使価額修正条項付第35回新株予 約権（注）	普通株式	-	1,000,000	350,000	650,000	2,151
	2021年9月8日 取締役会決議 行使価額修正条項付第36回新株予 約権（注）	普通株式	-	950,000	950,000	-	-
合計		-	-	1,950,000	1,300,000	650,000	38,975

（注）目的となる株式の数の変動事由の概要

第35回及び第36回の行使価額修正条項付新株予約権の増加は、発行によるものであります。また、減少は権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金勘定	2,316,185千円	1,674,071千円
預入期間が3か月を超える定期預金	723	847
現金及び現金同等物	2,315,461	1,673,223

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社ネッチを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	39,203千円
固定資産	6,140
のれん	88,180
流動負債	76,528
固定負債	56,980
同社株式の取得価額	16
同社現金及び現金同等物	5,891
差引: 同社取得による収入	5,875

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、デリバティブはリスクを回避するために利用する可能性がありますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

海外向けの売上によって発生する外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は全て3ヶ月以内の支払期日となっております。営業債務である買掛金及び未払金、並びに未払法人税等、預り金は、そのほとんどが1年以内に決済又は納付期限が到来するものであります。営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

借入金とは主として運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用リスクに関して、当社は経理規程及び職務権限規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社においても当社に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

主要な取引先とは円建取引契約を行うことで為替リスクの低減を図っております。また、金利の変動リスクに対しては、当社経営管理本部において金利動向をモニタリングし、ヘッジ手段の検討を含めた管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社の流動性リスクにつきましても当社経営管理本部において管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（2021年5月31日）

該当事項はありません。

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」及び「預り金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	2021年5月31日 (千円)
投資有価証券（非連結子会社株式）	16,424
保証金	244,808

投資有価証券（非連結子会社株式）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

また、保証金については、市場価格がなく、かつ退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度において、投資有価証券（非連結子会社株式）について89,064千円の減損処理をしております。

当連結会計年度（2022年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	30,000	30,484	484
負債計	30,000	30,484	484

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」及び「預り金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない金融商品

	2022年5月31日 (千円)
保証金	201,398
出資金	51,288

保証金については、市場価格がなく、かつ退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価開示の対象としておりません。また、出資金については市場価格がないことから、時価開示の対象としておりません。なお、出資金については連結貸借対照表上投資その他の資産のその他に含まれております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,316,185	-
売掛金	790,669	-
合計	3,106,854	-

(*) 保証金は、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度（2022年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,674,071	-
売掛金	324,368	-
合計	1,998,439	-

(*) 保証金は、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(注) 2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2021年5月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2022年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,020	3,408	3,408	3,408	3,408	13,348
合計	203,020	3,408	3,408	3,408	3,408	13,348

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年5月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	30,484	-	30,484
負債計	-	30,484	-	30,484

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名並びに利益として計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上原価の株式報酬費	21,987	-
一般管理費の株式報酬費	13,476	-
費用計上額合計	35,463	-
新株予約権戻入益(特別利益)	56,447	5,279

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第25回新株予約権	第34回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員113名	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 161,200	普通株式 290,000
付与日(注2)	2015年8月20日	2020年10月8日
権利確定条件	(注3)	(注4)
対象勤務期間	2015年8月20日から 2017年8月20日まで	-
権利行使期間	2017年8月21日から 2025年8月20日まで	2021年8月1日から 2023年9月30日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) 権利確定条件は以下の通りであります。

- (1) 新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、取締役会が、正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことは出来ない。
- (4) その他の条件は、当社と付与者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(注4) 権利確定条件は以下の通りであります。

- (1) 新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社が開示した2021年5月期、2022年5月期、2023年5月期の各四半期会計期間(3ヶ月間)における当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において、各四半期会計期間(3ヶ月間)のEBITDAが4四半期会計期間連続で180百万円を超過していることが一度以上ある場合、本新株予約権を行使することができる。前述のEBITDAは、連結損益計算書における営業利益に減価償却費、のれん償却額、長期前払費用償却額、資産除去債務償却額、株式報酬費の非資金費用を加算した額とする。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。
- (2) 2020年10月8日から2023年9月30日までの間において、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも500円を下回った場合、本新株予約権は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、又は従業員であることを要する。ただし、取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第25回新株予約権	第34回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	290,000
付与	-	-
失効	-	290,000
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	61,400	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	3,500	-
未行使残	57,900	-

単価情報

	第25回新株予約権	第34回新株予約権
権利行使価格（円）	805	1,012
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	636	1,053

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第35回新株予約権	第36回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	マッコーリー・バンク・リミテッド	マッコーリー・バンク・リミテッド
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000,000	普通株式 950,000
付与日	2021年9月24日	2021年9月24日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	2021年9月27日から 2023年9月26日まで	2021年9月27日から 2023年9月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年5月期)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式の数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

	第35回新株予約権	第36回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	1,000,000	950,000
失効	-	-
権利確定	1,000,000	950,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	1,000,000	950,000
権利行使	350,000	950,000
失効	-	-
未行使残	650,000	-

単価情報

	第35回新株予約権	第36回新株予約権
権利行使価格(円)	850	1,000
行使時平均株価(円)	402	360
付与日における公正な評価単価(円)	331	244

(注) 第35回及び第36回新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であり、権利行使価格に契約上の調整を行っております。

6. 自社株式オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された第35回新株予約権についての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
 主な基礎数値及び見積り方法

株価変動性（注1）	64%
予想残存期間（注2）	2年
予想配当（注3）	0円/株
無リスク利率（注4）	0.1%

- （注1）評価基準日（2021年9月7日）の株価実績に基づいております。
- （注2）権利行使可能期間において行使されるものと推定して見積っております。
- （注3）直近の2021年5月期の配当実績によっております。
- （注4）予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度において付与された第36回新株予約権についての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
 主な基礎数値及び見積り方法

株価変動性（注1）	64%
予想残存期間（注2）	2年
予想配当（注3）	0円/株
無リスク利率（注4）	0.1%

- （注1）評価基準日（2021年9月7日）の株価実績に基づいております。
- （注2）権利行使可能期間において行使されるものと推定して見積っております。
- （注3）直近の2021年5月期の配当実績によっております。
- （注4）予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)2	381,789千円	1,099,907千円
減損損失	190,011	291,247
関係会社株式評価損	27,274	29,327
貸倒引当金	26,298	9,417
仮払外国税	16,911	28,401
未払事業税	955	1,620
貯蔵品	-	25,286
その他	18,911	27,755
繰延税金資産小計	662,152	1,512,965
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	381,789	1,099,907
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	280,362	413,058
評価性引当額小計(注)1	662,152	1,512,965
繰延税金資産合計	-	-

(注)1. 評価性引当額が850,812千円増加しております。その増加の主な内容は、当社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したためであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	8,624	-	4,292	44,000	-	324,872	381,789
評価性引当額	8,624	-	4,292	44,000	-	324,872	381,789
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	4,292	44,000	-	-	1,051,614	1,099,907
評価性引当額	-	4,292	44,000	-	-	1,051,614	1,099,907
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ネッチ
 事業の内容 インターネットゲーム等配信事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同事業領域における相互の経験や技術力及び運営ノウハウを有効活用することで、より優れた運営体制の構築と顧客基盤の強化による収益機会の拡大等、様々なシナジー効果の追及による企業価値の向上を図るため。

(3) 企業結合日

2022年4月20日(株式取得日)
 2022年5月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ネッチ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年5月31日をみなし取得日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16千円
取得原価		16

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

88,180千円
 なお、取得原価の配分完了に伴いのれんは確定しております。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当該のれんについては、直近の業績動向を勘案して今後の事業計画を見直したことに伴い回収可能性を再検討した結果、全額を減損処理しております。詳細は、連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載のとおりであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	39,203千円
固定資産	6,140
資産合計	45,344
流動負債	76,528
固定負債	56,980
負債合計	133,508

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	297,107千円
営業利益	56,831千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して計算された売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所につき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度末現在において当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を連結貸借対照表に計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益は該当がないため記載しておりません。

当社グループの報告セグメントを取引形態別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント区分	売上収益の主要な区分	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
オンラインゲーム事業	ユーザーからの課金収入	7,007,052
	ロイヤリティ収入	361,931
	その他	32,524
	計	7,401,509
その他	-	15,246
合計		7,416,755

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高

契約負債の内訳は以下のとおりであります。

当連結会計年度(2022年5月31日)

契約負債(期首残高) 139,090千円

契約負債(期末残高) 68,051千円

契約負債は、ユーザーがゲーム内課金を通して取得したゲーム内通貨のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

残存履行義務に分配した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
8,904,570	219,306	3,069,508	12,193,385

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、香港、タイ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	4,088,012	オンラインゲーム事業
PayPal Pte. Ltd.	3,714,115	オンラインゲーム事業
Google Inc.	2,858,030	オンラインゲーム事業

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
4,991,599	375,013	2,050,143	7,416,755

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、香港、タイ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	1,993,601	オンラインゲーム事業
PayPal Pte. Ltd.	2,372,412	オンラインゲーム事業
Google Inc.	1,479,162	オンラインゲーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	454.95円	216.66円
1株当たり当期純損失()	147.00円	258.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	1,156,190	2,097,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,156,190	2,097,946
期中平均株式数(株)	7,865,074	8,100,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 新株予約権の数 3,514個 普通株式 351,400株	新株予約権2種類 新株予約権の数 7,079個 普通株式 707,900株

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2022年5月27日開催の取締役会において、株式会社Blue Rock及びAsset Management Suite株式会社並びに当社代表取締役社長である佐藤類が代表取締役を務め、その持分の100%を保有する資産管理会社であるロードランナー株式会社に対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2022年6月14日に払込が完了しております。新株式発行の概要は下記のとおりであります。

発行した株式の種類及び数	普通株式 986,841株
払込金額	1株につき456円
払込金額の総額	449,999,496円
払込期日	2022年6月14日
増加した資本金の額	224,999,748円
増加した資本準備金の額	224,999,748円
割当先及び割当株式数	ロードランナー株式会社 767,543株 株式会社Blue Rock 109,649株 Asset Management Suite株式会社 109,649株
資金用途	既存事業「オンラインクレイゲーム・トレバ」の収益性の強化のための事業所の撤退に伴う原状回復費用、新規タイトルのプロモーション費用、新規プロジェクトの発足に係る人件費及び諸経費等に充当する予定であります。

(新株予約権の行使による増資)

当連結会計年度末の翌日以降、2022年6月10日に第35回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使が全て完了しております。当該新株予約権の行使の概要は下記のとおりであります。

行使新株予約権個数	6,500個
増加した資本金の額	219,033,250円
増加した資本準備金の額	219,033,250円
増加した株式の種類及び株数	普通株式 650,000株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,020	0.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	26,980	0.4	2031年
合計	-	230,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,408	3,408	3,408	3,408

【資産除去債務明細表】

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所につき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度末現在において当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を連結貸借対照表に計上しておりません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,334,317	4,182,915	5,849,418	7,416,755
税金等調整前四半期(当期)純損失 () (千円)	384,823	1,079,020	1,748,644	2,046,137
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失() (千円)	387,517	1,107,245	1,791,773	2,097,946
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	49.26	140.56	225.59	258.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	49.26	91.24	84.77	37.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947,151	1,220,736
売掛金	986,569	430,312
貯蔵品	540,688	363,551
前払費用	100,771	55,704
未収消費税等	115,714	147,981
立替金	230,054	129,635
その他	82,959	16,867
貸倒引当金	319,838	236,172
流動資産合計	3,684,069	2,128,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	270,293	62,148
減価償却累計額	60,961	62,148
建物(純額)	209,331	-
工具、器具及び備品	917,000	455,743
減価償却累計額	740,563	455,743
工具、器具及び備品(純額)	176,436	-
車両運搬具	19,011	16,714
減価償却累計額	17,804	16,714
車両運搬具(純額)	1,207	-
有形固定資産合計	386,976	-
無形固定資産		
ソフトウェア	2,133	-
無形固定資産合計	2,133	-
投資その他の資産		
関係会社株式	25,082	14,146
出資金	26,060	51,288
関係会社長期貸付金	279,106	161,091
保証金	231,599	184,508
その他	12,208	366
貸倒引当金	284,106	156,091
投資その他の資産合計	289,950	255,309
固定資産合計	679,060	255,309
資産合計	4,363,129	2,383,927

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,232	1,298
短期借入金	-	200,000
未払金	604,642	275,976
未払費用	212,055	137,179
未払法人税等	22,290	20,661
前受金	107,549	-
契約負債	-	30,231
預り金	19,310	24,002
流動負債合計	967,080	689,348
固定負債		
関係会社事業損失引当金	-	58,164
固定負債合計	-	58,164
負債合計	967,080	747,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,505,031	2,748,225
資本剰余金		
資本準備金	1,569,821	1,813,016
資本剰余金合計	1,569,821	1,813,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	720,456	2,963,352
利益剰余金合計	720,456	2,963,352
自己株式	450	450
株主資本合計	3,353,945	1,597,438
新株予約権	42,104	38,975
純資産合計	3,396,049	1,636,414
負債純資産合計	4,363,129	2,383,927

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高		
ロイヤリティー等収入	1,589,175	1,171,642
自社運営収入	9,795,008	5,510,829
売上高合計	11,384,184	6,682,472
売上原価	2,437,065	1,906,014
売上総利益	8,947,118	4,776,458
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,300	39,900
給料及び手当	613,912	587,345
法定福利費	97,231	111,208
旅費及び交通費	7,212	2,707
販売手数料	2,318,075	1,191,318
販売促進費	5,893,428	4,003,253
消耗品費	10,799	2,781
支払手数料	183,614	139,727
社員募集費	18,945	1,898
減価償却費	5,696	3,653
賃借料	35,934	32,364
租税公課	20,786	17,569
研究開発費	205,454	133,312
貸倒引当金繰入額	16,266	11,163
貸倒損失	-	27,649
その他	206,991	170,048
販売費及び一般管理費合計	9,744,649	6,475,905
営業損失()	797,531	1,699,447
営業外収益		
受取利息	900	310
為替差益	45,405	71,458
受取賃貸料	-	35,918
出資分配金	10,099	937
業務委託収入	-	6,345
その他	7,810	4,595
営業外収益合計	64,215	119,565
営業外費用		
支払利息	109	599
外国源泉税	18,901	37,918
出資金償却	415	-
支払手数料	7,707	6,848
賃貸費用	-	37,120
貸倒引当金繰入額	190,613	25,733
その他	10,029	5,533
営業外費用合計	227,776	113,754
経常損失()	961,092	1,693,636

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1,714
新株予約権戻入益	56,447	5,279
特別利益合計	56,447	6,993
特別損失		
固定資産除却損	1,093	15,121
関係会社株式評価損	90,064	10,951
減損損失	187,835	205,543
事業構造改善費用	-	228,665
貸倒引当金繰入額	-	30,000
関係会社事業損失引当金繰入額	-	58,164
特別損失合計	278,993	548,445
税引前当期純損失()	1,183,638	2,235,088
法人税、住民税及び事業税	11,242	7,807
法人税等合計	11,242	7,807
当期純損失()	1,194,880	2,242,896

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,867,666	57.9	1,521,906	59.7
外注費		110,004	3.4	107,634	4.2
経費	2	1,248,136	38.7	918,296	36.0
当期総製造費用		3,225,807	100.0	2,547,837	100.0
他勘定振替高	3	788,741		641,823	
当期製造原価		2,437,065		1,906,014	
商品売上原価		-		-	
売上原価		2,437,065		1,906,014	

(脚注)

前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	
1 労務費の主な内訳		1 労務費の主な内訳	
給与等	1,583,655千円	給与等	1,269,217千円
法定福利費	215,804千円	法定福利費	179,848千円
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
消耗品費	79,105千円	消耗品費	45,208千円
水道光熱費	70,299千円	水道光熱費	67,122千円
減価償却費	191,668千円	減価償却費	88,465千円
賃借料	698,560千円	賃借料	547,063千円
システム費用	102,120千円	システム費用	108,915千円
株式報酬費用	21,987千円	株式報酬費用	-千円
3 他勘定振替高の内訳		3 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	220,897千円	研究開発費	133,312千円
社内システム費用	50,641千円	社内システム費用	40,162千円
販売促進費	277,240千円	販売促進費	71,222千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,502,653	1,567,443	1,567,443	553,057	553,057	450	4,622,704
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	78,633	78,633	-	78,633
当期純損失（ ）	-	-	-	1,194,880	1,194,880	-	1,194,880
新株の発行（新株予約権の行使）	2,377	2,377	2,377	-	-	-	4,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	2,377	2,377	2,377	1,273,514	1,273,514	-	1,268,758
当期末残高	2,505,031	1,569,821	1,569,821	720,456	720,456	450	3,353,945

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	62,133	4,684,837
当期変動額		
剰余金の配当	-	78,633
当期純損失（ ）	-	1,194,880
新株の発行（新株予約権の行使）	-	4,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,029	20,029
当期変動額合計	20,029	1,288,788
当期末残高	42,104	3,396,049

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,505,031	1,569,821	1,569,821	720,456	720,456	450	3,353,945
当期変動額							
当期純損失()	-	-	-	2,242,896	2,242,896	-	2,242,896
新株の発行(新株予約権の行使)	243,194	243,194	243,194	-	-	-	486,389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	243,194	243,194	243,194	2,242,896	2,242,896	-	1,756,506
当期末残高	2,748,225	1,813,016	1,813,016	2,963,352	2,963,352	450	1,597,438

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	42,104	3,396,049
当期変動額		
当期純損失()	-	2,242,896
新株の発行(新株予約権の行使)	-	486,389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,128	3,128
当期変動額合計	3,128	1,759,634
当期末残高	38,975	1,636,414

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～10年

車両運搬具 2年～4年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づいております。

(3) 投資その他の資産

定率法を採用しております。

なお、出資金については、製作委員会への出資金であり、著作権収入の見込発生期間（2年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要事業であるオンラインゲーム事業の主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) オンラインゲーム事業における自社運営売上

自社運営売上においては、ユーザーが当社の配信している各種ゲーム内における通貨を課金により獲得し、当該通貨を消費することで、配信中のゲームの遊戯またはゲーム内アイテムの取得を行っており、当社はユーザーに対して、ゲーム内通貨の消費に応じたサービスの提供を履行義務としております。

当該履行義務はユーザーがゲーム内通貨を消費して、当該消費に応じたサービスの提供が完了した時点において、財又はサービスが移転するため、当該時点で収益を認識しております。

(2) オンラインゲーム事業におけるロイヤリティ売上

ロイヤリティ売上においては、契約相手先の売上収益等を基礎に算定された契約対価であり、契約相手先に運営権を供与することを履行義務として認識しており、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による財務諸表への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記していた「長期前払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」2,208千円、「その他」10,000千円は、「投資その他の資産」の「その他」12,208千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また変異株の懸念があるなど今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、翌事業年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。その結果、当事業年度末における会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
売掛金	225,138千円	165,100千円
立替金	229,902	129,526
貸倒引当金	572,047	366,506
未払金	17,312	12,312

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
ロイヤリティー等収入	1,463,771千円	890,722千円
自社運営収入	877,859	520,960

(有価証券関係)

前事業年度(2021年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額25,082千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(2022年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額14,146千円)は、市場価格のない株式等であることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	242,979千円	811,980千円
減損損失	190,011	291,247
貸倒引当金	184,928	137,920
関係会社株式評価損	50,495	52,548
仮払外国税	16,911	28,401
未払事業税	955	1,620
貯蔵品	-	25,286
その他	20,036	28,175
繰延税金資産小計	706,317	1,377,181
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	242,979	811,980
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	463,337	565,201
評価性引当額小計	706,317	1,377,181
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	270,293	-	208,145 (144,668)	62,148	62,148	13,403	-
工具、器具及び備品	917,000	4,516	465,772 (83,966)	455,743	455,743	76,878	-
車両運搬具	19,011	-	2,296 (218)	16,714	16,714	905	-
有形固定資産計	1,206,305	4,516	676,214 (228,853)	534,606	534,606	91,188	-
無形固定資産							
ソフトウェア	361,414	-	3,572 (1,105)	357,842	357,842	1,028	-
無形固定資産計	361,414	-	3,572 (1,105)	357,842	357,842	1,028	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内容は、次の通りであります。

工具、器具及び備品 主として当社が提供するオンラインゲームの開発に伴う増加であります。

3. 当期減少額の主な内容は、次の通りであります。

建物 主として減損損失の計上によるものであります。

工具、器具及び備品 主として「オンラインクレーンゲーム・トレバ」に関する筐体の廃棄に係るものであります。

車両運搬具 主として減損損失の計上によるものであります。

ソフトウェア 主として減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(流動)	319,838	34,436	118,103	-	236,172
貸倒引当金(固定)	284,106	43,694	171,710	-	156,091
関係会社事業損失引当金	-	58,164	-	-	58,164

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.cyberstep.com/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第21期（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）2021年8月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年8月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）2021年10月15日関東財務局長に提出

第22期第2四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）2022年1月14日関東財務局長に提出

第22期第3四半期（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）2022年4月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年8月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類

2021年9月8日関東財務局長に提出

2022年5月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 8月26日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 昌久

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバーステップ株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2022年5月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2022年6月14日に払込が完了している。
 2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、2022年6月10日に第35回新株予約権の権利行使が全て完了している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する重要な不確実性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は前期及び当期において重要な営業損失を計上しており、翌連結会計年度においても重要な営業損失を計上する可能性があることから、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。</p> <p>しかしながら会社は、事業面において、新規タイトルの早期収益化及び既存タイトルの収益改善並びに継続したコスト削減を行い、また資金面において、当連結会計年度末に保有している現金及び預金残高1,674百万円に加え、当連結会計年度末日後に第三者割当による増資449百万円及び新株予約権の行使による増資435百万円の資金調達を行っており、当面の運転資金は十分に確保できている状況にあるとして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の注記は行っていない。</p> <p>当該注記の要否を判断するための基礎となる事業計画及び資金繰り計画には、将来予測についての一定の仮定が含まれている。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性については経営者による主観的な判断を伴う領域であることから、当監査法人は慎重な検討を要すると考え、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人が継続企業の前提に関する重要な不確実性を検討するにあたり実施した手続きには以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の期末日における預金残高について残高確認により実在性を検討した。 ・連結会計年度末日後に行われた第三者割当増資及び新株予約権の行使による増資について、適法性及び実在性に関する証憑を確認した。 ・過去の事業計画と実績の比較検討に基づき、将来の事業計画の信頼性を検討した。 ・将来の事業計画及び資金繰り計画について、経営者とディスカッションを行い、事業計画策定に当たって設定した仮定の合理性および一定の不確実性を考慮した実現可能性を検討した。 ・上記の検討に基づき、期末日後1年間において事業の継続に必要な資金を確保できているかについて検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイバーステップ株式会社の2022年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、サイバーステップ株式会社が2022年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 8月26日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 昌久

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバーステップ株式会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2022年5月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2022年6月14日に払込が完了している。
 2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、2022年6月10日に第35回新株予約権の権利行使が全て完了している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する重要な不確実性の検討

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。
--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。